

事業番号	18 01 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	人事委員会運営費	部局	人事委員会事務局	課・室		
		実施期間	S26 ～	E-mail	jin @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

職員採用試験の実施、職員の給与等に関する報告及び勧告、公平審査事務等、人事行政に関する専門的、中立的機関としての人事委員会の役割を果たしていく必要がある。

2 事業目的

人事行政の専門機関として、採用試験や選考により将来の長野県行政を担う多様で有為な人材を採用するとともに、職員の給与等に関する報告及び勧告等を行い、県職員の適正な処遇を確保し、県職員が公務に専念し、組織の活力を最大限に発揮する環境を整える。

3 事業目的を達成するための取組

- ①職員採用試験
多様化する行政ニーズに積極的に取り組める有為な人材の確保を図るため、職員採用試験を実施。受験者増に向けた情報発信として、オンラインコンテンツを充実させるとともに、実地の合同説明会等を継続して実施。
- ②職員の給与等に関する報告及び勧告
職員の給与について、地域の民間従業員の給与、国及び他の都道府県の職員の給与との均衡を図ること等を考慮し、報告及び勧告を実施。
- ③公平審査事務
職員の不利益処分についての審査請求等に対し審査事務を実施。

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①	大学卒業程度試験の競争倍率	%	6.2	5.1	↘	4.4	↘	5.2		競争試験により多様で有為な人材を確保するためには、一定の競争倍率を維持することが必要であるため、成果指標として設定した。また、民間企業の採用活動活性化や感染症の拡大等外的要因により受験者数の変動があるため、直近3年間の平均を目標値とする。	
②	民間給与実態調査完了率	%	85.2	85.1	↘	85.6	↗	85.6		民間企業の従業員と公務員との給与を比較した結果等に基づいて行う「職員の給与等に関する報告及び勧告」の基礎となる調査であり、調査結果は広く民間給与の状況を反映したものである必要があるため、成果指標として設定した。また、全国の完了率(82.6%)を目安としているが、本県の完了率はその率を上回っているため、R5年度の実績の維持を目標値とする。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (★印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	

6 事業コスト

(単位:千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案		21,952		21,952	21,952	12.0
	要求		21,952		21,952	21,952	
R5年度		0	21,839	0	21,839	21,839	12.0
R4年度		0	21,236	0	21,236	21,236	12.0
予算要求からの 主な変更点	要求通り						

事業番号	18 01 01	細事業一覧（令和6年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	人事委員会運営費		部局	人事委員会事務局	課・室		

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
1	人事委員会運営費	21,236 千円	21,839 千円	予算案 21,952 要求 21,952 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	職員採用試験	直接委託	県職員、警察行政職員、警察官、小中事務職員等の採用試験、選考を実施 県職員（9回）、警察行政職員（2回）、警察官（4回）、小中事務職員（1回）、選考（3回）を実施	
2	職員の給与等に関する報告及び勧告	直接	民間給与実態調査等を行い、職員の給与等に関する報告及び勧告を実施 民間給与実態調査（約200事業所を調査予定）	
3	公平審査事務	直接	職員の不利益処分についての審査請求等の審査事務を実施 審査請求事案（年1件程度）	